

まちづくり市民会議 第1小委員会議事録⑪

■日 時 2008年7月3日（木） 午後6時30分～午後8時30分

■場 所 太田市役所 10階 政策推進会議室

■出席者 浦野委員長、荒井、境野、福島（委員4名）
奥川係長代理、小川主任（市2名）
※欠席委員6名 宮越副委員長、相沢、天笠、佐々木、早川、原澤

【概要】

1. 会議の目的

- ・7月7日（月）に開催される「関係課との意見交換会」の目的を確認し、意見交換のテーマを検討する。
- ・事前に各委員から提出された『提言書作成票』を検討する。

2. 会議の内容

（1）関係課との意見交換会の説明

- ・関係課との意見交換会の目的などについて、委員長が説明した。
- ・意見交換会の目的は、次の3点に集約される。
 - ①これまで検討してきた問題点などが、行政の施策に対し誤解や偏見に陥っていないか確認する。
 - ②提言書を作成する際に、行政サイドの考え方や施策の主旨を確認することで、より水準が高く、実現性のある提言書を作成する契機とする。
 - ③提言書に対し行政サイドの信頼性の向上や誤解、偏見の解消を図る。
- ・「まちづくり市民会議」と「市」が上記3点の目的を相互に理解することで、真に価値効果のある提言書とするため、意見交換会を開催する。
- ・意見交換のテーマは、①町内会・地区役員の役割と制度 ②安全・安心・快適でコンパクトなまちづくりとし、「地域総務課」「都市計画課」と意見交換を行う。

（2）提言書作成票の検討

●燠銀世代の活躍制度創設（安心・安全なまちづくり）

- ・定年を迎えた60～75歳の人達の人材を埋もれさせておくのはもったいない。地域への恩返しの意味で、子育て支援を始め、通学路の防犯や地域の手助けなどを目的としたボランティアの人材バンクである「燠銀世代（いぶしぎんせだい）の活躍制度」を創設する。
- ・これらの人達の人材を活用することで、現役世代が安心して仕事に専念できる環境整備を支援する。
- ・また、地元に優良企業を誘致し、就職の選択肢を増やすことで、魅力的なまちづくりを推進し、若者の地元離れを防止する。

- ・近年における工業団地の進出状況は、市内に元々ある企業が郊外にある工業団地に進出するケースが多い。
- ・人口減少時代を迎え、自動車産業を始め様々な産業が、このまま拡大を続けていくようには思えない。
- ・「大量生産・大量消費」の視点を改め、現在、所有している「知的・物的財産」を有効活用していく方策が必要である。
- ・今後においては、大規模な工業団地は必要ないようにも思える。
- ・地元離れを防止するためにも、今後、本市を工業都市や観光都市など、どのような都市にするか明確にする必要がある。
- ・門前町であった本市は、上手く産業都市に変更することができた。
- ・今後は産業構造の変化により、建設業の人材が余ることが予想される。
- ・労働人口の不足は、農業が最も大きいと考えられるため、建設業の人材を農業に振り分け、地産地消の農業を活性化させる必要がある。
- ・農業後継者を育成することは困難であるため、農地法など様々な制約があるが、今後は農業に企業的な感覚を導入することが必要になっている。

●地域コミュニティの役割

- ・地区役員の役割について周知が不足しているため、行政区の統制について、区によって差が生じている。
- ・また、ボランティアで行っている役職については、活動しなくても仕方ないと考ええる面もある。役職の仕事内容を明確にする必要がある。
- ・地域コミュニティに参加しない市民が多いため、行政の情報が遅くなったり、行き届かないことがある。
- ・地域に防災組織があるが、災害時の初動体制や役割、機能が不明確であるため、緊急時に役に立たない可能性がある。災害があった時のことを決めておく必要がある。
- ・区長を補佐する人材が必要である。
- ・合区や分区の際は行政の都合で行うべきではない。

(3) その他

- ・次回、8月7日（木）の第1小委員会から提言書の具体的な作成作業に入るので提言書作成票に追加、修正がある委員は、7月31日（木）までに事務局へ『提言書作成票』を提出する。

※第6回 定例会（全体会議）

7月25日（金）午後6時30分～ 太田市役所10階 政策推進会議室

※第12回 第1小委員会

8月 7日（木）午後6時30分～ 太田市役所10階 政策推進会議室